

知って納得 あなたのマネープラン

クイズで磨く！
経済・
マネーセンス

お金の基本から話題
になっているトピック
まで、クイズで
経済知識とマネーセ
ンスを磨きましょう。

なるほど！
マネープラン

今回のテーマは、「確
定拠出年金の資産配
分をどうする？」です。

ライフイベント
などにか
かるお金

お金にまつわるデー
タを紹介します。今
回は、「住宅ローンの
平均残高」です。

クイズで磨く！
経済・
マネーセンス
マネークイズに挑戦！

Q1 株価が企業の業績・配当・資産などと比較して割安と思われる銘柄に投資する投資信託のことをなんと呼ぶでしょうか？

A グロースファンド B リートファンド C バリューフアード

Q2 設定前の募集期間のみ購入可能で、運用期間中に追加購入ができないタイプの投資信託のことをなんと呼ぶでしょうか？

A 単位型投資信託 B 追加型投資信託 C MMF



Q1
答え C▶

バリューフアードとは、株価が企業の業績・配当・資産などと比較して割安（バリュー）と思われる銘柄に投資する投資信託のことを言います。比較の判断は主にPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標を用いています。

Q2
答え A▶

単位型投資信託とは、設定前の募集期間のみ購入可能で、運用期間中に追加購入ができないタイプの投資信託のことを指します。信託期間が定められている単位型投資信託は、投資家にとっては期間を定めた投資が可能であり、運用会社にとっても計画的な運用ができるメリットがあります。ただし、追加設定が行われないことから、解約が多く発生した場合など、当初予定されている信託期間以前に繰上げ償還される場合もあります。繰上げ償還の条件については目論見書に記載されています。

なるほど!
マネープラン

確定拠出年金(DC)の資産の 第3回 約5割強が元本確保型商品で 運用されています。



この資産配分で大丈夫でしょうか？

1

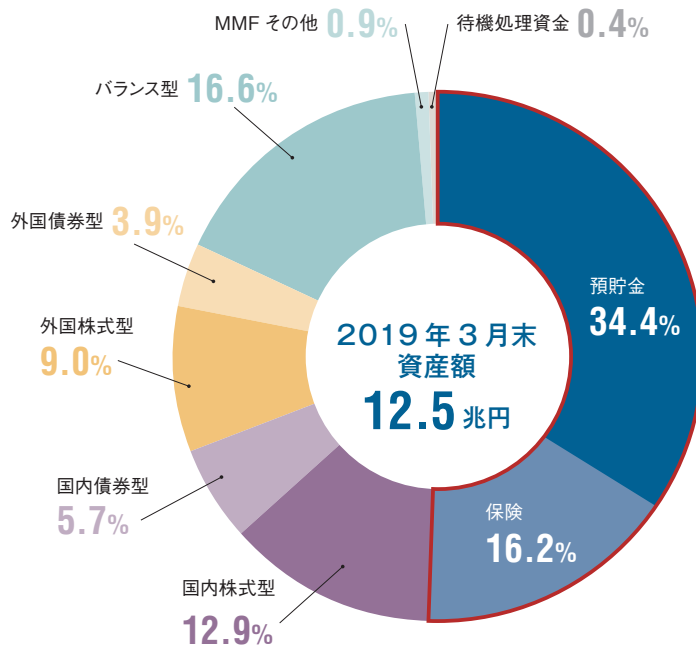
皆さんは、DCの掛け金を どのように運用していますか？

多くの読者の皆さんが既に良くご存じの通り、DCは、会社から拠出される掛け金を、加入者である皆さんが、ご自身の判断で資産を配分して運用する制度。上手く運用出来れば、その分退職後の暮らしのための資産形成が有利になります。それでは現在、DCで運用されている資産の配分はどのようになっているのでしょうか。

下のグラフに示しているのが、現在、企業型DC制度に加入している方全体の資産配分の状況^{※1}。これを見る

と預貯金や保険といった元本確保型商品が約5割強を占め、残りが投資信託などになっています。元本確保型商品の利回りを考えると、これほど元本確保型商品の比率が高い状況で、本当に退職後の暮らしのための資金づくりが出来るのか、ちょっと心配になってきます。資金を減らさないことを重視した運用のリスクもちょっと考えてみてください。

■ 図表1 / 企業型DC制度加入者の資産配分状況(2019年3月末)^{※1}



現在、企業型DC制度に加入されている方の資産配分は約5割(50.6%)が、元本確保型商品。資金を減らさないように運用していれば、大丈夫なのでしょうか？

元本確保型
(預貯金と
保険の合計)
50.6%



※1 運営管理機関連絡協議会 確定拠出年金統計資料より2019年3月末時点の選択状況。割合は金額(円)ベース。

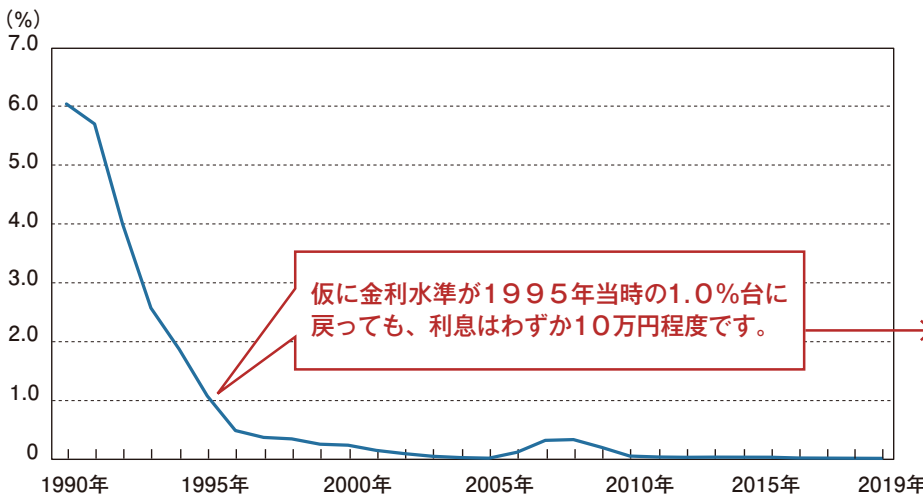
2

預貯金だけではお金を殖やしにくい環境が続いています。さらにインフレが進めば、お金の価値が減ることも。

かつては6%程度あった、日本の定期預金金利ですが、いまや0%に限りなく近い超低金利状態が続いています。現在の金利では100万円を10年間定期預金に預けた場合でも利息額が2,603円にしかなりません。

さらにインフレ（物価が上昇すること）が進むとお金の価値が下がり、これまでと同じ値段でモノが買えなくなるなど、預貯金の価値が目減りしてしまう可能性があります。

■ 図表2 / 定期預金の金利の推移※2



100万円を10年間、定期預金に預けた場合の利息額

利息	金額
0.026%	¥ 2,603
0.50%	¥ 51,140
1.00%	¥ 104,622

※2 日本銀行定期預金の預入期間別平均金利（新規受入分）1年以上2年未満預入金額300万円未満。0.026%は2019年の平均値。税金は考慮していません。

■ 図表3 / モノの値段の変化※3

これまでもモノの値段は緩やかに上昇していました

	即席めん 1個 中華タイプ。 カップ入り (77g入り)、 「カップ麺」	食パン 一斤 (約340g)	洗濯代 (ワイシャツ) 1枚
1980年	¥60	¥107	¥178
2019年	¥161	¥148	¥241

※3 総務省「小売物価統計調査（主要品目の東京都部小売価格）」よりフィデリティ投信作成。

3

せつかくの確定拠出年金制度を、あなたも是非、有効に活用して下さい。

確定拠出年金は、皆さんの退職後の暮らしに向けた大切な資産づくりのための制度。専門的な知識がなくても、安定的に資産を運用する仕組みが組み込まれています。一緒に、この制度について学んでいきましょう。

あなたも確定拠出年金制度を上手に活用して、将来のための資金づくりをしっかりと行っていきましょう。



住宅ローン

借入金のある世帯の
住宅ローンの平均残高は？

約 **1,399** 万円

(出典) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2019年)

家計にとって重い負担である住宅ローンの返済。下の表は金融広報中央委員会が2019年に実施した「家計の金融行動に関する世論調査」の調査結果。借入金のある世帯は全体の約4割で、住宅ローンの平均残高は1,399万円です。

住宅ローンの返済で注意しておきたいのが退職時のローン残高。下の表では60歳代、70歳代でも住宅ローン残高を抱えている人が34%、15%と一定数おり、その金額も平均で920万円、816万円となっており、退職後も返済を続けている人もいます。住宅ローンを組んでいる現役世代の中には、毎月の返済に加えて退職時に受け取る退職金でローンを完済すればよいと思っている人も多そうです。しかし、退職金の使い道はローン返済だけでなく老後の生活資金としても考えられます。このような人は住宅ローンの返済計画を見直し、繰上げ返済に努めるなど、早期返済を図ることが大切です。

■ 借入金のある世帯の割合と住宅ローン残高

	借入金のある世帯の割合	住宅ローン残高
全体	41.8%	1,399万円
20歳代	41.7%	1,600万円
30歳代	56.3%	2,284万円
40歳代	65.3%	1,638万円
50歳代	53.8%	1,070万円
60歳代	34.1%	920万円
70歳以上	15.3%	816万円

(出典) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2019年)

・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
・当資料に記載の情報は作成日時点のものであり、市場の規模やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
・当資料は投資教育の目的で提供されておりますので、許可無く対象とされていない第三者に開示することを禁じます。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員
©フィデリティ投信株式会社 2020
All Rights Reserved.

DC201116-2 MKI201116-1

※記載内容は一般的な説明を目的としており、前提条件によって異なることもありますので、実行にあたっては専門家にご相談ください。